

2018年1月31日  
株式会社ちばぎん総合研究所

2018年1月調査分  
(17年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①雇用・所得環境の改善持続や株高効果から、個人消費がこれまでのサービス支出に加え、耐久財（自動車、家電買換え）のほか高額品、衣料品等財支出にも動意がみられるなど明るさを増しつつあること、②企業の業績改善が、輸出関連企業のほか、市況が好調な素材関連企業などにも裾野が一段と広がっていること、③県内の工事量が、ホテルや物流施設建設など豊富な官民プロジェクト等によって前年を上回っていることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外景気堅調から輸出環境の改善持続が見込まれること、②個人消費も所得改善持続のほか株高など資産効果等から引き続き堅調に推移すると期待されることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、個人消費の回復が、中間層の消費性向上昇を伴って「基調的变化」となるかについては、ベア動向、働き方改革の行方を含めて、判断になお暫く時間を要する。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（1月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、7.8で7～9月期比+7.3と3期連続で改善し、業況判断を設問に加えた02年以降のピークを更新した。業種別には、製造業10.7（同+12.3改善で既往ピーク更新）・非製造業4.3（同+1.5改善）とともに改善した。

個人部門は、汎用品・日用品の節約志向が依然根強いものの、サービス消費や耐久財の好調が続いているほか、株高継続による高額品販売の伸長など、総じて明るさを増しつつある。百貨店では、クリスマスなどイベント関連商品や冬物重衣料の動きが良く、初売りの客足も増えた。観光では、好天と日並びに恵まれた年末年始の宿泊が好調だった。乗用車販売は、エコカー補助金（09年6月～10年9月）時の買替や安全機能搭載モデルへの関心の高まりなどから、軽自動車を中心に前年を上回っている。インバウンドでは、団体から個人へのシフト、東南アジアを中心とした多国籍化の傾向が続くなか堅調な動きが続き、千葉・成田地区では8割程度の高水準の客室稼働率を維持している。

県内住宅着工戸数（9～11月）は13,508戸と、前年同期比▲3.3%減少した。前々年対比では、同+17.6%増となっている。「持家」（同2.8%増）、「貸家」（同0.8%増）は増加したが、「分譲」（同▲14.2%減）は減少した。

県内公共工事請負額（12月まで年度累計）は3,610億円で、外環道工事の減少などから前年同期比▲4.8%減となった。県（同2.5%増）は増加したが、国（同12.6%減）、独立行政法人等（同6.8%減）、市町村（同1.0%減）が減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月:94.3⇒9月:90.6⇒10月:91.9。10月の主力業種動向をみると、石油・石炭製品工業（前月比5.0%増）、食料品工業（同2.2%増）などが増加した。

17年度の設備投資実績（全産業、1月調査）は、期初計画比▲1.0%下方修正され高水準の16年度実績額を▲14.0%下回ったが、15年度実績対比では+10.9%上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、9月:1.25倍⇒10月:1.29倍⇒11月:1.28倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

## 消費関連

県内の個人消費は、汎用品・日用品の節約志向が依然根強いものの、サービス消費や耐久財の好調が続いているほか、株高継続による高額品販売の伸長など、総じて明るさを増しつつある。残る汎用品・日用品の値上げ浸透を含む本格的な消費回復（＝消費性向上昇）には、ベアや夏季賞与の積増しなど業績改善が進む企業の労働分配率引き上げのほか、財政再建や社会保障改革など消費者の将来不安の払拭が必要との見方が強い。

耐久財では、自動車で、エコカー減税時の買い替え需要や安全機能搭載車への関心の高まりから堅調な動きが続くほか、家電では高機能な暖房器具の人気の高い。一方、野菜の高騰などもあり、日用品や汎用品に対する消費者の節約志向は強く、スーパーやホームセンターでは、国産品や高機能商品など高付加価値商品の品ぞろえを強化している。原材料費の上昇が続くなか、人手不足が深刻化する外食産業では、秋以降、相次いで値上げを打ち出しているが、インスタ映えを狙ったメニューは高価格でも反応が良いなど、消費行動は二極化の色合いが強まっている。

観光分野では、コト消費が堅調ななか、県内の宿泊施設では、日並びの良さ（5連休）と好天に恵まれた年末年始の宿泊が好調だった。房総地区の観光施設では、1月より運行を開始した「B. B. BASE」（JR東日本による、自転車を折りたたまずに乗車できるサイクルトレイン、JR両国駅と房総エリアを結ぶ4ルートを週替わりで運行する）に期待を寄せる声が聞かれている。

この間、インバウンドは、団体から個人へのシフト、東南アジアを中心とした国籍の多様化の動きがみられるなか好調な動きが続いており、訪日外客数の増加（17年2,869万人、前年比+19.3%増）に伴い、県内ホテルの客室稼働率は高水準を維持している。また、都内店舗ほどの売上規模はないが、免税品売上も高品質な国産化粧品などを中心に好調に推移している。

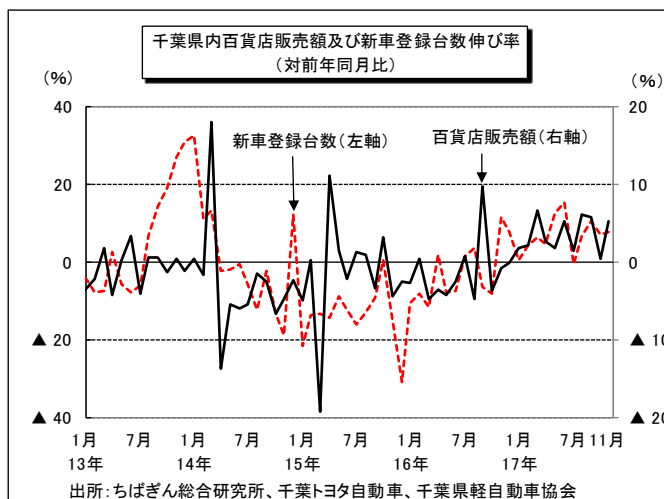
### ○百貨店

県内百貨店の売上高前年同月比伸び率は、9月：5.8%増→10月：0.4%増→11月：5.2%増と推移した。冬物重衣料の動きが良かったほか、株高を背景に高級時計・宝飾品など高額品販売が好調だった。年始商戦では防寒商品や高額福袋販売が伸びて順調な出だしとなった。

ちばぎん総合研究所による千葉駅周辺の滞在人口変化に関する調査では（1月26日公表）、千葉駅ビル開業後（17年10月）とエキナカ開業前（16年10月）の駅周辺滞在人数を比較すると、リニューアルに伴い、千葉駅周辺（同+6.8%）及びそごう周辺エリア（同+9.0%）が増加する一方、パルコ周辺エリアが同▲16.7%と大きく減少し、全体では、同+1.6%の微増となった。県内では、今後、百貨店の閉店が相次いで予定されるなか（2月末：西武船橋店、3月：伊勢丹松戸店）、大型商業施設撤退後の駅周辺活性化策の検討が急がれる。

### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比7.0%増、11月：7.7%増、12月：▲1.5%減と推移した。軽自動車では、需要が好調に推移するなか、シェア争いが激化し、高い伸びが続いていたが、12月は需要先食いの影響から一服感がみられた（9月：同24.4%増→10月：同5.0%増→11月：同16.0%増→12月：▲4.9%減）。17年累計の登録台数は（軽含む）、前年比+6.0%増の133,409台となり、買換え需要を中心に前年を上回った。

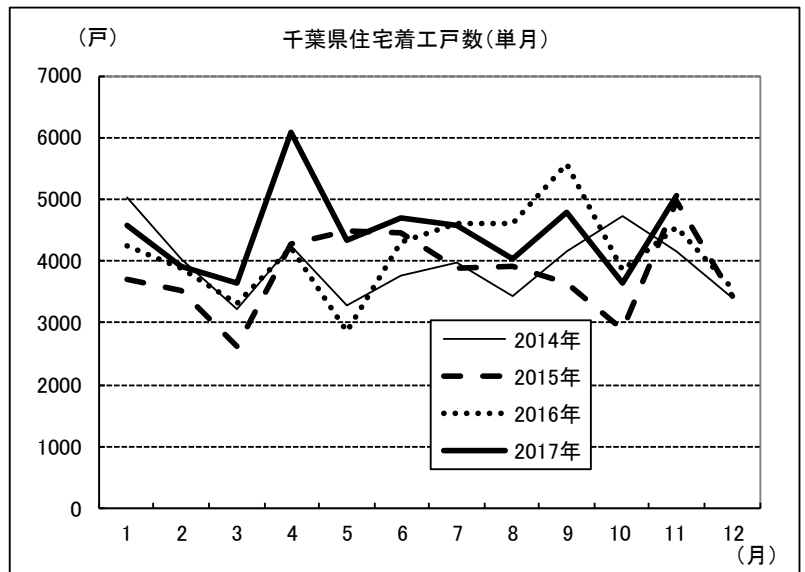


## 住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は13,508戸と、前年同期比▲3.3%減少した。「持家」（前年同期比2.8%増）、「貸家」（同0.8%増）は増加したが、「分譲」（同▲14.2%減）は減少した。「分譲」では、大型マンションの着工があった前年対比では低下しているが、前々年対比は15.9%増と、高水準で推移している。

非住宅では、テーマパーク大規模開発や成田空港整備、ホテル・物流施設など案件が豊富にみられるが、東京オリ・パラ関連工事が徐々に本格化するなか、先行きの人手不足や工事進捗の遅れ、資材価格高騰を懸念する声が目立ちつつある。

9月に「脱・財政危機」宣言を解除した千葉市は、老朽化が進む市庁舎の建替え事業に着手することを発表した（11月24日）。現庁舎の敷地内に2棟を建設し、分散している庁舎機能を集約するほか、市民が利用できるレストランやイベントスペースも設ける。概算事業費は約307億円で、23年度上期の完成を見込んでいる。



(出所)国土交通省

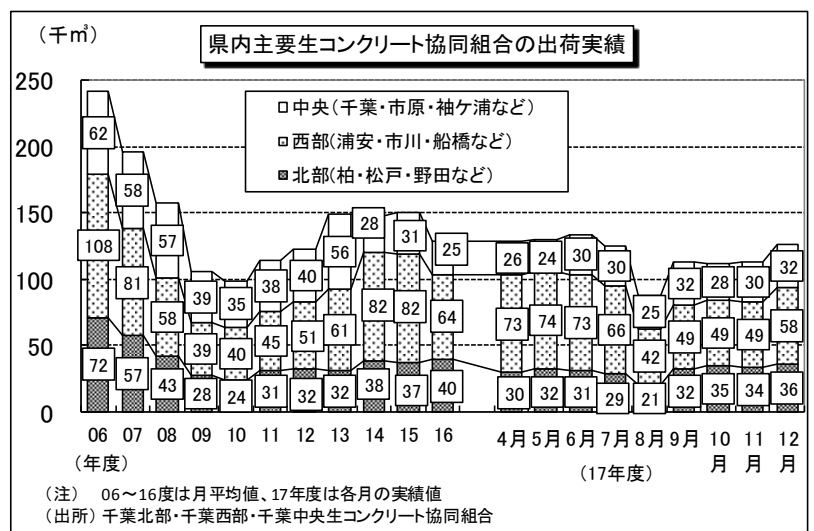
## 建 材

10～12月の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は34.9万m<sup>3</sup>となり、前年同期を▲16.4%下回った。

大型物流施設向けを中心に一定の受注残を抱えるものの、人手不足のなか、東京オリ・パラ施設整備や再開発など活発化する都内案件との競合で県内大型案件の進捗が遅れ気味となっているとの声が聞かれる。また、外環道市川延伸（18年6月開通）工事向け出荷もピークアウトした影響も大きい。

地区別にみると、北部地区では、浄水場工事など大型案件の動き出しもみられるが、前年に物流施設向け出荷が進んだ反動もあり、同▲24.1%減少した。西部地区では、同▲23.7%減と、案件の端境期に入った夏場以降の減少が続いている。一方、中央地区では、千葉市内の中型マンションの動きが良いほか、浄化センターなど大口出荷の出荷開始などから、同17.1%増加した。

価格面では、人手不足、輸送力不足で人件費、輸送費が上昇するなか、オリ・パラ需要の本格化により骨材やセメントなど原材料の値上げ圧力も高まっており、12月には、北部組合がm<sup>3</sup>あたり+1,200円、1割程度（18年4月1日以降の引合受付分）の値上げを打ち出すなど、各組合とも値上げに向けた動きが活発化している。



(注) 06～16度は月平均値、17年度は各月の実績値  
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

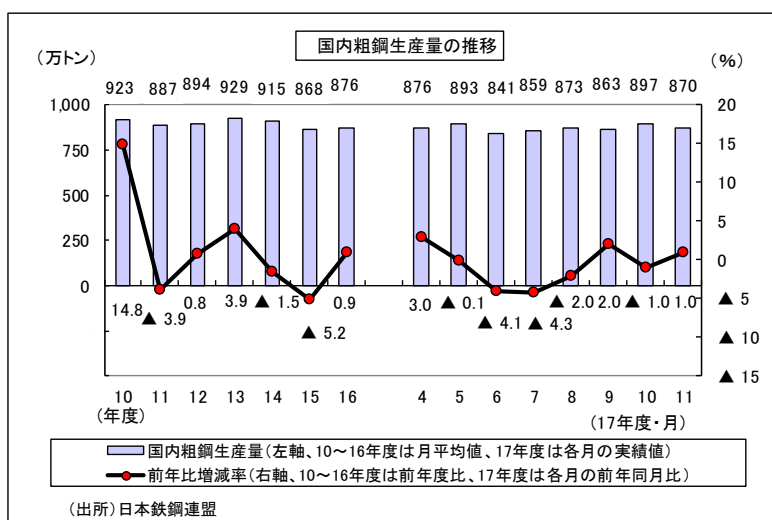
## 鉄 鋼

9～11月の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.6%増の26.3百万トンとなった。

オリ・パラ関連や自動車向けなど、内需の好調が続くなか、火災事故などによるトラブルが解消し、生産が回復しつつある。日本鉄鋼連盟によると、17年度の粗鋼生産は、主力メーカーの一部生産設備の稼働停止の影響で16年度並み（約1億500万トン）に止まるが、18年度は、好調な内需や中国の過剰生産の解消などから、17年度を上回る1億600万トン超となる見通しを発表した。

価格面では、東南アジアを中心とした引き合い増などから、鉄スクラップ価格が上昇。11月以降、電炉メーカーが相次いで値上げを打ち出しており、鉄骨に使用されるH形鋼の12月の流通価格は、年初に比べて約1割近く上昇した。足許では、高炉の製鋼原料となる鉄鉱石や原料炭価格も上昇基調にあるため、鋼材価格は当面強含みで推移するとみられる。

好調な需要を背景に店売り中小の鋼材流通加工業者の間でも徐々に価格転嫁が進んでおり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、前年同月に比べて収益が「増加」と回答した企業の割合は、4割近くにのぼり（10月：42.1%→11月：42.1%→12月：41.9%）、先行き3カ月の景気を「好況」とする先は、10月：39.2%→11月：37.3%→12月：40.9%と増加している。

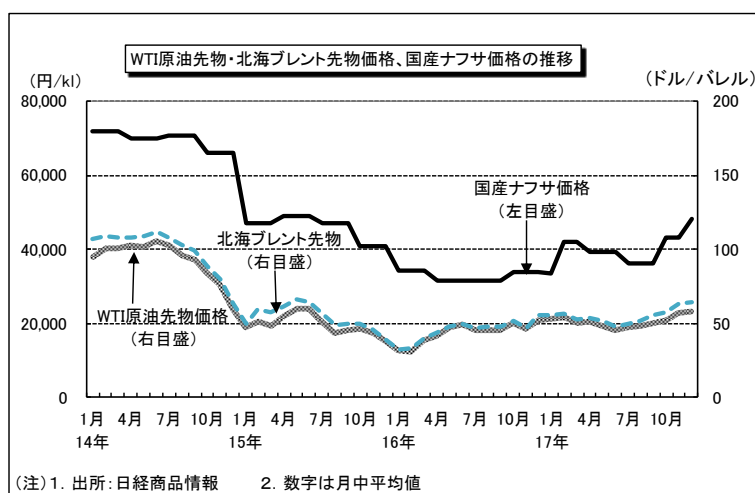


## 石油 化学

石油化学業界では、中国を中心に世界的に需要の拡大が進むなか、プラントトラブルや定期修繕などの生産停止で国内外で供給が絞られ、国際市況の高止まりが続いている。このため、上半期決算では過去最高益を更新する企業も目立った。10月以降も、原料ナフサの先高感などから、大手メーカーではポリエチレンなど汎用樹脂の価格引上げに動いている。

また、石油元売り企業でも、系列強化によるガソリンなど石油製品の販売スプレッドの拡大や在庫の評価益から、業績の改善が続いている。

原油市況の動きをみると、石油輸出国機構（OPEC）は、11月末の総会において、ロシアなど非加盟産油国との減産措置を2018年末まで9カ月間延長することで合意。供給の絞り込みに加え、世界的なカネ余りに伴う投資マネーの一部流入などもあり、米原油先物市場の指標となるWTIは、12月に約2年半ぶりに1バレル60ドル台に達し、年明けも60ドル台での取引が続いている。原油高は国内石油製品も波及し、業転物の締出しもあって県内のレギュラーガソリン価格（消費税込1リットルあたり店頭現金価格）は、前年比+9.0%上昇となる137.5円の年内最高値



をつけた（12月25日）。

## 機 械（一般・電気）

---

海外経済の拡大や東京オリ・パラ需要の本格化に伴い、電子部品や建設機械の出荷が好調に推移している。電子部品の10月の全国出荷額（3,633億円、「電子部品グローバル出荷統計」）は、前年同月比15.1%増と11カ月連続で前年を上回り、建設機械も、11月の全国出荷額（2,289億円、「建設機械出荷金額統計」）が同26.6%増と13カ月連続でプラスとなった。

県内企業では、好調な需要を背景に業績の改善が進んでいるが、操業現場を中心に人手不足感も高まりつつあり、人手不足が成長の制約になることを懸念する声が広がる中、外国人の活用や非正規雇用者の正社員への登用などを進める企業もみられる。

千葉市では、ドローン関連分野の技術開発や市内への企業誘致を促進するため、郊外の市有地を活用したドローン実験場「ドローンフィールド」を12月13日に開設した。緑区（大和田調整池・大高調整池）と若葉区（農政センター）の3か所で、市内企業や今後市内に進出を検討する企業を対象に無償で貸出を行う。

## 食 料 品

---

県内の食料品企業では、首都圏を中心とした需要堅調を背景に、設備投資を活発化する動きがみられ、新聞報道などによると、ジャパンフーズ（長生郡：飲料製造）が、本社工場の隣接地にペットボトル飲料の最新鋭の充填ラインの新設を進めているほか、日本食研（栄町：調味料製造）が既存工場敷地内に増設した調味料工場が稼働を開始している。

一方、原材料費のほか人件費や物流経費など多岐にわたるコスト増から、食品業界では値上げを模索する動きが続いており、家庭用小麦粉や食用油、パック入りごはんなどで価格が引き上げられている。また、アルコール類では、大手ビールメーカーが18年4月から業務用ビールの値上げで足並みを揃えたほか、ワインも一部の商品で値上げすることが決まっている。天候不順の影響を受けた生鮮野菜の高騰が消費者の家計を圧迫し、節約志向が高まるなか、これらメーカーによる値上げが、小売り各社を通じてどこまで浸透するかが注目される。

この間、新たな国際自由貿易の実現に向けて、米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP11）の大筋合意（11月9日）や欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉妥結（12月8日）など、国際自由貿易協定を巡る交渉が大きく進展した。関税の撤廃により、輸入製品との競合が激しくなる一方、国内消費の伸び悩みから海外市場に成長を見出そうとする食料品企業にとっては追い風となるため、発効時期やルール作りなど、今後の交渉の行方が注目される。

## 不 動 産

---

人口の流入が続く県内では、地価の緩やかな回復基調が続いており、11月24日に国土交通省が公表した地価LOOKレポート（7月1日から10月1日時点調査）では、県内の調査対象5地区のうち、「上昇」が4地区、「横ばい」が1地区となった。

住宅地区をみると、新浦安では、震災の影響を払拭して、1年前の調査で「横ばい」から「上昇」に転じた後、都内へのアクセスの良さなどから、中古マンションを中心に上昇基調を維持している。柏の葉では、高層タワーマンションなど新規分譲物件の販売が好調である一方、地区への供給増から、中古マンション価格にやや下落傾向がみられ、全体としては横ばいとなっている。

商業地区では、千葉駅前、海浜幕張地区、船橋駅周辺、いずれも、好調なテナント需要などから地価強含みの状態が続いている。千葉駅周辺では、駅ビル開業効果により、千葉駅より都心の船橋・市川などからの顧客も増加傾向にあり、商圈の広がりが確認されている。海浜幕張地区では、東京オリ・パラの開催まで1,000日を切り、若葉地区住宅開発や駅のバリアフリー化など地域活性化の加速が期待される。船橋駅前は、地理的に利便性が高いことから、取引・賃貸市場とも需給がタイトで、南口複合ビルの新規開業もあり、当面上昇基調が見込まれる。

## 雇 用

県内の雇用環境は改善基調が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.25→10月：1.29→11月：1.28倍と推移し、バブル期並みの高い水準を維持している。職種別では、保安、建設・採掘など現場職で不足感が強いほか、サービス関連の求人も増えており、11月の新規求人数は、美容師、縫製スタッフなどを中心に生活関連サービス・娯楽業で前年同月比37.9%増加したほか、商品陳列スタッフなどサービス業で同14.2%増加した。

賃金の動きをみると、県内の賃金指数（従業員数5人以上の事業所）の対前年同月伸び率は8月：▲1.0→9月：1.5→10月：0.0と推移した。運輸・郵便業や医療・福祉で上昇がみられる一方、建設業や宿泊・飲食サービス業は低下するなど業種による差がみられ、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。景気回復により企業業績の改善が続くなか、政府は18年の春闘で産業界に3%の賃上げを要請しているが、先行き不透明感から固定費増加を懸念する企業も多く、県内にも賃上げの動きが広がるかが注目される。

## 農 業

9月～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷額は、前年同期比▲15.6%減の80.6億円となった。出荷量は同+1.9%増加（3.9万トン）したが、単価（207円/kg）が同▲17.2%低下した。単価の前年割れは、夏の天候不順により高値だった前年の反動で、平年よりは高めに推移している。月別の出荷量をみると、9～10月は野菜の生育が順調で、前年を上回った（同+21.4%増）が、10月下旬の台風21・22号の影響（本県農作物の被害額は31億円）で、11月は前年を下回った（同▲10.9%減）。品目別では、塩分を含んだ強風による被害を受けたダイコン、キャベツの減少が目立った。

12月26日に農林水産省が発表した16年の本県農業産出額（速報）は前年比+6.9%増の4,711億円となった。夏の台風や長雨による野菜価格高騰で、野菜の生産額が増加（前年比+10.2%増）したほか、米も減反政策による価格の上昇で、同+17.5%増加した。全国順位は前年と変わらず、北海道、茨城、鹿児島に次ぐ4位となったが、3位鹿児島との差は着実に縮小している。

幕張新都心の地下において、使われなくなった共同溝を活用した世界初の全自動植物工場が稼働した（12月13日）。気候変動の影響を受けないため、低コストで安定した品質の野菜の栽培が期待されており、レタスを中心に1年間の試験栽培を経て、19年からの量産が計画されている。

## 漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚額は85.8億円（前年同期比3.1%増）と前年を上回った。水揚量は7.5万t（同7.5%減）と前年を下回ったが、単価が同11.4%上昇した。魚種別にみると、漁期を迎えたサバの水揚量（5.7万t）は、同▲17.5%減と前年を下回ったが、脂乗りが良く、魚体も前年より幾分増加したため単価が同20.4%と大きく上昇した。また、イワシの豊漁も続き、水揚量は9.5千tと同4.1倍増加した。

17年の銚子漁港の年間水揚量は28.1万tで、2位の焼津漁港に12万t以上の大差をつけ7年連続で水揚日本一となった。イワシの豊漁（水揚量12.2万t、16年比1.5倍）に支えられ、高水準となった16年を上回り、過去20年で最高の水揚量となった。

県は11月20日に17年度千葉ブランド水産物として、新規6品目（いすみ産マダイ、三番瀬産ホンビノス貝、鋸南町勝山漁協 養殖江戸前真鯛、九十九里かねとの煮干、いすみ産大さざえ、九十九里焼き田作り）・再認定2品目を認定し、合計28品目となった。

